

地政学の視点からみた日本と国際経済

木下 富夫^a

要 旨

日本の地政学的位置はその経済政策や外交政策に様々な影響を与えている。したがって日本の地政学的位置がどのようなものかを認識することが重要である。もちろん同様のことは諸外国についても言える。例えばEUの形成と拡大は経済原理のみでは説明できず、その地政学的位置を認識して初めて可能になる。また中国の場合も同様であり、列強から一世紀にわたって受けた侵略の歴史を理解せずには、中国の経済政策や外交政策は理解できない。また米国は一般論として自由貿易を標榜しているが、それは米国の地政学的位置を理解しないとその真意を誤解することになる。現在、地政学の視点から大国とは米国、中国、ロシア、EUの四カ国であろう。そしてこれらの国がそれぞれどのような長期的ヴィジョンに基づいているかを把握したうえで、日本は各国とのスタンスを決めてゆく必要がある。

JEL Classification Codes : F00, F54, N40, H56.

キーワード：地政学、帝国主義、ファシズム、冷たい戦争、スターリンの五カ年計画

I 序

国際経済と日本経済の関係を地政学の視点からみることが本稿の目的である。現在世界の政治と経済で最も強い影響力をもつ国は米国、中国、ロシア、欧州連合(EU)の四カ国であろう。これらは経済大国であると同時に軍事大国でもあり、それゆえに国際政治で強い影響力を行使している。これら四カ国に対し日本はどのようなスタンスで関係を構築して行くべきであろうか。

四カ国はそれぞれ異なる特徴を持っている。米国は西欧的思想の枠組みではもっとも典型的スタイルと考えられ、経済は自由主義(市場原理)そして政治は三権分立の民主主義的制度を整えている。ロシアはロシア革命(1917)から計画経済の時代に入ったが、これは1991年に崩壊し再び市場経済に戻った。しかしロシアの政治的特徴は帝政期、計画経済の時代、そして現代も共通して集権的性格の強いことである。中国はアヘン戦争(1840)以来ほぼ一世紀にわたり列強の侵略と収奪を受けてきた。毛沢東の指導により共産党が政権をとり(1949)、その後鄧小平が改革開放路線に転じた。これは政治的には共産党の一方独裁を、経済的には分権的体制(市場原理)をとるものであり、中国は驚異的な経済成長を実現させ世界第二の経済大国になった。しかし政治権力を分立させないで経済体制を分権化することは矛盾しているとも考えられる。果たしてこの中国独自の方法

はどこまで持続可能なのであろうか。EUの形成と拡大も新しい政治体制の構築を目指す壮大な実験と言えるかもしれない。参加国は政治的理念として共通のものを掲げしかも共通通貨を採用しているが、各国の財政は独立している。この仕組みは経済学的には矛盾を抱えている。果たしてEUはその問題を克服して政治的統一体を発展させて行くことができるであろうか。

四つの大国はそれぞれの理念とヴィジョンを掲げている。日本はそれらをどのように理解し、いかに互惠と共存を図ってゆくべきなのであろうか。以下、本稿の構成は次のようになっている。第二節では地政学のフレームワークについて説明する。第三節では帝国主義時代に各国が採った政策を概観する。続いて第四節では米ソを中心にした対立の時代「冷たい戦争」とは何であったかを考える。そして第五、第六節ではそれぞれEUと中国の地政学について考える。第七節では日本の地政学を考え、日本が四つの大国と如何なるスタンスを採るべきかを考える。最後に第八節では太平洋戦争の遺産は何かを考える。

II 地政学のフレームワーク

地政学(geopolitics)とは「地理学(geography)と政治学(politics)の合成語であり、それは一国の地理的条件と政治、外交、軍事戦略などとの関係を論ずる学

a 武蔵大学経済学部 〒176-8534 東京都練馬区豊玉上1-26-1

問」とされている。地政学は19世紀以降ドイツ、イギリス、アメリカなどで盛んに論じられたが、当初はもっぱら帝国主義的時代における軍事戦略論と地理的条件との関係を考察するものであった。しかし現代においては大国どうしの覇権（ヘゲモニー）争いは軍事戦略にとどまらず、経済競争やそのもとになる国際ルール作り（国際法、資本取引ルール、国際銀行、特許権ルール、会計基準）の争いでもある。

ところで、経済学はもともと政治経済学であり、言うなれば経済と政治は密接に関連していた。国際経済が経済の論理のみで運動するかに見えたのはごく限られた期間であり、例えばパクス・ブリタニカやパクス・アメリカナのなかの一時期にすぎなかった。ケインズの「平和の経済的帰結」「貨幣改革論」「自由放任の終焉」などは、経済政策が如何に政治的ヴィジョンと関連したものであるかを示している。このように考えれば、地政学と経済学は密接に関係した分野だといえよう。

さて地政学が国際政治関係を分析する学問であるとするれば、歴史学と文明（文化）論も含まれねばならないであろう。結局、地政学を構成するものは次の六項目になり、地政学ではこれらが総合して論じられることになる。

- ①政治学 ②地理学 ③軍事戦略学
④経済学 ⑤歴史学 ⑥文明（文化）論

歴史学が地政学の構成要素に加えられる理由は、二つの国の信頼関係が両国の歴史に依存するからである。例えば中国は列強からほぼ一世紀にわたって侵略を受けたが、この歴史は中国をして列強諸国の不信に至らしめたであろう。中国首脳が繰り返す、日本は歴史から学ばねばならないというのはこのことであろう。もう一つの構成要素は文明である。ここで文明とはハンチントン（1998）やファーガソン（2012）を念頭においているが、宗教、理念、価値規範、慣習などを包摂したものである。もともと二つの国が互いに価値観や価値規範を共有する国であればその信頼関係は築きやすいであろう。しかし逆の場合には互いの立場を理解する努力が必要になる。例えば契約観念や権利意識が二国間で共有されているほど、それだけ紛争は少なくなるであろう。アングロ・サクソン諸国（米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）は互いに極めて友好的である。一方、米国と中国は権利や契約についての観念が異なっているし、あるいはキリスト教と儒教ではそれぞれ価値観や価値規範が異なっている。

大国とは地政学的にみて重要な国であり、それは強い経済力と軍事力を持ち、国際的に強い影響力を及ぼし、

さらにはごり押しさえできる国である。そして大国が備えている条件として以下の四つをあげることができよう。

- (1) 経済規模が大きいこと
- (2) 人口規模が大きいこと
- (3) 大きな軍事力をもつこと
- (4) 広い国土をもつこと

これに該当する国（あるいは経済圏）は現在のところ、米国、ロシア、中国、EU（ヨーロッパ連合）の四か国であろう。（近い将来、インドが加わることが予想される）

大国として国際政治における大きな発言力をもつには、軍事力と経済力を併せ持つことが必要である。強い軍事力をもつだけでは近隣諸国の脅威になるだけであり、政治・経済のリーダーシップは発揮できない。一方、強い経済力をもつだけでもリーダーシップは発揮できない。貿易や資本取引が平和裏に行なわれるにはそれを保障する軍事力と警察的機能を持つことが必要だからである。

大国は時代とともに入れ替わりが生じている。19世紀における英国はロシアと並ぶ大国であった。両国はともに活発に領土拡張を行ない、戦争に負けることにより領土を減らすことが無かった国である。ロシアは日露戦争により樺太を一時的に失ったが、第二次世界大戦に勝利して失地を回復させさらには千島列島をも占領した。英国は20世紀に入り大国の地位を米国に譲ったが、それはいわばアングロ・サクソン民族間の世代交代ともいえる。言いかえればかつて英国の植民地であった米国、カナダ、オーストラリアなどは独立したが、アングロ・サクソンの政治制度を維持しており、その意味で英国の影響力は今でも大きいといえる。

広い国土をもつことは戦争に負けなための一条件であるが、このことは空軍力（air power）が重要性を増した現在では一層然りである。歴史的にみると、軍事力は陸軍力（land power）から海軍力（sea power）、そして空軍力へとウエイトが移ってきた。かつてのように海軍力と陸軍力が中心の時代には、日本や英国のような島嶼国は防衛上有利であった。しかし空軍力が中心になったとき、日本のような島嶼国の防御が難しいことは第二次大戦で実証された。

さて一国の地政学的位置はその政治や経済政策に大きな影響を与えており、その経済政策を理解するには政治的背景を見ることが不可欠である。例えばEUの形成と拡大はヨーロッパを統一したいという政治的理念なくしては考えられない。またウクライナ問題の対立からEUがロシアに経済制裁を発動することはその延長線上にあ

ると考えられる。また別の例として TPP（環太平洋連携協定）があげられるが、これは自由貿易主義という経済原理のみから進められているのではなく、その背後には地政学的な意味がある。米国の国防長官が TPP の成功は空母一隻の価値があると発言するのもその地政学的意味合いからきている。さらに極端な例ではあるが、第二次大戦時、米国はくず鉄や石油の対日禁輸、日本の在米金融資産の凍結を行った。ミラー（2010）は米国の経済制裁が日本経済を殲滅させたことと述べているが、これは経済制裁が軍事的攻撃にまさる力をもっていることを示している。

Ⅲ 帝国主義期（1850～1945）における各国の地政学

19世紀後半からの一世紀は帝国主義の時代ともいわれ、列強（英米仏独露日）が軍事を背景に露骨な領土拡張や経済圏の拡大を図った。主な戦争だけでも以下のようなものがある：クリミア戦争（1853～56）、ブーア戦争（1899～1902）、日清戦争（1894～95）、日露戦争（1904～05）、第一次世界大戦（1914～18）、第二次世界大戦（1939～45）。一方、中国（清朝）にとっては列強の侵略を受け搾取された一世紀でもあった。

3-1 英国の地政学

英国の著名な地政学者としてマッキンダー（1861～1947）がいる。彼は東欧とロシアの西部一体をハートランド（心臓部）と呼び、軍事戦略的に最重要な地域と考えた。彼の有名な言葉に「東欧を支配するものがハートランドを制し、そしてハートランドを支配するものが世界を支配する」というものがある（曾村 1984 p.32）。彼の基本的認識は、ロシアないしドイツが強大になるとそれは英国にとって大きな脅威になるというものであった。

マッキンダーの考えはその論文「歴史の地理的回転軸」（Mackinder 1904）に要約されている。彼はヨーロッパの歴史を三区分（コロンブス以前、コロンブスの時代、コロンブス以後）する。ここでコロンブスの時代とは、アメリカ大陸発見（1492）からこの論文が書かれた1904年までの400年間を指している。この時代ヨーロッパ各国は南北アメリカやアフリカなどに植民地を競って作った。しかしコロンブス以後の時代（1904年以降）には新しく開発できる植民地は残されておらず、植民地の再分割争いが行なわれる時代になるがこれが帝国主義時代である。

それではコロンブス以前の時代とはいかなるものであったか。マッキンダーによれば、この時代のヨーロッパは東方からのランドパワー（land power）による侵略

を断続的に受けていた。一方ヨーロッパ大陸の西は大西洋、南は地中海でさえぎられており、ヨーロッパのキリスト教圏はこの狭い地域に閉じ込められた状態であった。そしてこの閉塞的状态を打破したのが航海術の発展であり、ヨーロッパの世界進出を可能にしたのはその海軍力（sea power）であった。そして英国はトラファルガーの戦い（1805）によって海軍力の覇権を確立したのであった。

マッキンダーの「ハートランドを支配するものが世界を支配する」という考えは、そこに強大な国家ができた場合、それがヨーロッパ諸国への危険な存在になるという懸念であった。したがってそこに強大な国家が生まれること（それがロシアにしるドイツであるにしる）は、極力阻止しなければならないことになる。英国はシーパワーで覇権を握ったが、ランドパワーは強力ではない。それゆえランドパワー強国の出現は極力阻止されなければならなかったのであった。

3-2 米国の地政学

米国は独立（1776）しその国力を高めるにつれて帝国主義的な外交政策を展開していった。その出発点となったのがモンロー宣言（1823）である。これは欧米両大陸間の相互不干渉を主張したものであったが、その狙いは南北アメリカ大陸からヨーロッパ勢力を排除することであった。その後米国は領土拡大を企て、メキシコとの戦争（1846～48）に勝利してカリフォルニアとニューメキシコを併合した。そしてスペインとの米西戦争（1898）に勝利してキューバを保護国（1901）とし、プエルトリコ、グアム島、フィリピンを獲得した。

帝国主義的政策をさらに推進させたのがセオドア・ルーズヴェルト大統領（1901～09）であった。彼の政策はいわゆるルーズベルト・コロラリ（the Roosevelt Corollary）（Tuathail et al. p.39）に要約されている。これはモンロー宣言の系（コロラリ）という形で外交政策を打ち出したものである。その内容は米州地域で最も文明化されかつ優秀な国家である米国が、同地域で排他的に国際警察の役割を果たす義務があるというものであった。そしてこれは米国の利益のみならず人類の利益のために必要なことであると主張した。さらに米国は極東での戦争抑止や中国の門戸開放（open door）を推進するために努力するともつけ加えた。

セオドア・ルーズベルトの外交に大きな影響を与えたのがマハン（Alfred Mahan 1840～1914）であった。海軍軍人でもあったが、彼はその主著『海上権力史論（The Influence of Seapower upon History, 1660～1783）』において国際貿易とその基礎になる海軍力の整備を主張し、

そのために海軍基地を世界の要衝に配置する必要性を説いた。彼の中心的主張は海軍力の重要性を説いたことであるが、それは米国の地理的条件を反映したのもでもあった。彼の理論はドイツでも賛美され日本の江田島（海軍兵学校）にも影響を与えた（Tuathail 1996 pp.39-43）。

米国の地政学において特筆すべき一人にイザイア・ボーマン（Isaiah Bowman, 1878～1950）がいる。彼は米国地理学会の責任者を1914年から20年余にわたって務め、ウィルソン（1856～1924）とフランクリン・ルーズベルト（1882～1945）両大統領のアドバイザーを歴任した。そして1922年にはウィルソンの理想（民主主義と自由主義）に基づいて自由主義的な外交政策を推進するために *Foreign Affairs* 誌を創刊し、また一般向けの教科書 *The New World*（1921）を著した。パリ講和会議（1919）ではアメリカ代表団の一員となり、欧州の国境策定に関してウィルソンに助言した。ウィルソンは14か条の原則をかかげ（1918）、民族自決、国際連盟の設立、経済障壁の撤廃と貿易における機会均等、航海の自由など普遍主義的理念に基づく解決を提唱した。しかしヨーロッパ諸国の利害調整に十分成功せず、上院の反対から米国の国際連盟参加は実現しなかった。ウィルソンの調停失敗は「欧州のナショナリズムと米国の普遍主義」の対立と見ることもできる。しかし欧州から見ればウィルソンの提唱は、すでに帝国としての地位を築いた米国（広大な自国領土、フィリピンやカリブ海諸国などの広範な海外権益）の国益を反映したものにはすぎなかった。米国にとって重要なことは新たな領土の拡大ではなく、米国企業の世界進出とその利益を生み出す世界秩序を作ることであった。一方ヨーロッパ諸国にとっては、領土の維持と拡大が最重要事項であった。例えばナチス・ドイツは生活圏（*lebensraum*）という主張を掲げたが、これは領土の確保という意味合いが大きかった。ウィルソン大統領の退場（1921）とともに、1920年代の米国の外交政策は孤立主義に陥ることになる（Tuathail, O. et. al 1998 pp.27-29）。

スパイクマン（Nicholas J. Spykeman 1893～1943）は孤立主義に陥っていた米国外交を批判し、新しい地政学を展開した。今日の米国の軍事戦略はスパイクマン理論の延長上にあるともいえる。彼はマッキンダーのハートランド理論を再構成して、リムランド（*rimland*, ハートランドを囲む西欧、東南アジア、極東などの地域）の重要性を強調したが、その理由は孤立主義的な政策によって西半球を防衛することは不可能であると考えたからであった。もしハートランド地域に強大な国家が出現すれば、それは西半球への重大な脅威になるが、それを

防ぐためにはリムランド諸国が力を合わせて対応すべきだということである（Tuathail 1996 pp.50-53）。とすれば、米国にとってロシアあるいは中国が周辺への脅威になる事態は防がねばならないことになる。スパイクマンは第二次大戦中すでに戦争終了後は日米が同盟する必要があることを認識していたという（曾村 1984 pp.162-63）。

3-3 ドイツの地政学

ドイツの地理的特徴は、東方のロシア（ソ連）と西方のフランス、英国といういずれも強国に挟まれていること、そして隣国と陸続きになっていることである。この地政学的位置はドイツの帝国主義的政策を困難なものにし、しかも二度の世界大戦に敗北するという結果をもたらした。

ドイツ地政学のキーワードに生活圏（*lebensraum*）があるが、それは特に領土の確保と拡張を重視した。ドイツはプロイセンを中心とする近代国家として成立したが（1871）、それ以降隣国との国境線策定はきわめて困難なものであった。なぜなら中世以降ドイツ人の活動地域は、東はボルガ川流域、北はバルト海、南はアルプス山地にまで広がりしかも拡散していたからである。もちろんこれらの地域をすべてドイツ領にすることはできないし、国境線をどこに引くかという客観的な基準は有り得なかった。そして生活圏が地理的にどのような範囲を意味するかも明確ではなかった。日本のような島国と比べると、ドイツの国境線問題ははるかに複雑だった（曾村 pp.94-97）。

ラッツェル（Friedrich Ratzel 1844～1904）はドイツ地政学の基礎を作り上げたひとである。研究の出発点は動物学であり、ダーウィンやラマルクの進化論の考えを地政学にとりいれた。国家も有機体であると考え、生存をめぐって国家同士の競争が行なわれる。そしてより発展する国はその人口増と食糧を賄うスペースが必要になるが、これが国家にとって必要な生活圏（*lebensraum*）である。もともと広大なレーベンスラウムを持つ国（米国、ロシア、中国など）は大国となることを運命付けられているが、しかるにヨーロッパ大陸はすでに人口過多であり、ドイツはその生活圏をアフリカなど海外に求めざるをえない。それゆえドイツは海軍の増強を急ぐべきであると主張した（Tuathail, O. 1996 pp.36-38）。

ツエーレン（Rudolf Kjellen 1864～1922）はスエーデンの政治学者であるが、ラッツェルの考え（国家は有機体であり国家どうしが生存競争を行なう）という考えを踏襲し発展させた。地政学（*geopolitics*）という用語はツエーレンによって創始されたものである。彼は欧州に

おけるドイツ帝国主義を支持したが、その著書（The Great Powers of the Present）はドイツで広く読まれ、22版（1930）まで出版され最後の版はハウスホーファーによって編集された。かれは第一級の大国として英国、ドイツ、ロシア、米国をあげ、第二級のそれにオーストリア・ハンガリー帝国、フランス、イタリア、日本をあげた。そして世界の将来は、自給自足の能力を備えた大陸国家に命運を握られているとも考えた。彼の体系は次世代のハウスホーファーらに受け継がれる。

ハウスホーファー（Karl Haushofer 1869～1946）はラッツェルとツエーレンの国家を有機体ととらえる考えを受け継いだ。彼によれば、地政学とは政治的な判断のための重要なツールであり、政治行為の指針ともなるべきものである。彼はもともと軍人であり1908～10年にアドバイザーとして日本を訪れている。第一次大戦に従軍したが、ドイツ敗戦のあと研究生活にはいり1919年ミュンヘン大学で教歴をスタートさせた。また Journal of Geopolitics 誌を創刊（1924）し地政学の研究と教育にも情熱を注いだ。

ハウスホーファーはマッキンダーのハートランド理論の影響を受けて、ドイツはロシアさらには日本と協調して大陸内でブロックを形成し、英仏に備えるべきだと主張した。独ソ不可侵条約（1939）は彼の考えに沿うものであったが、1941年6月のバルバロッサ作戦（ソ連への進攻）によって彼の期待は裏切られる。一方、英国とは妥協すべきと考え、ミュンヘン会談（1938年9月）によって得たズデーテン地方の帰属で満足すべきであり、それをヒトラーに進言したという。彼の活躍した時期はヒトラーの時代に重なり、戦後ニュールンベルグ裁判ではナチス政権と彼がどのように関わったかが注目された。しかし彼の考えと行動はナチスとは一線を画しており、またナチスに所属したこともなかった。ハウスホーファーは第一次大戦中の部下だったルドルフ・ヘスからヒトラーを紹介されるが（1922）、このときヒトラーにラッツェルの著書（Political Geography）を与えたと言われている。ところでヘスは1941年5月ヒトラーには無断で英国へ渡り、英国との和平を試みたというが、それは無謀な行為で彼は捕虜として収監されてしまう。

ハウスホーファーによれば、1938年秋以降ドイツの地政学は極めて悲劇的な状況に陥ったという。独裁政治と全体主義が地政学の科学的分析を抑圧し否定したからである。またハウスホーファーは「水晶の夜事件（1938年11月8日）」への証言ではヒトラーと意見が食い違い、それ以降両者は再び会うことはなかったという。彼の息子は収容所でゲシュタポにより殺害され（1945年4月）、その翌年ハウスホーファーはユダヤ人の妻とともにババ

リアの邸宅で自害したという。（Tuathail, O. 1996 pp.45-50）

3-4 ロシア帝政期の地政学

ロシアの歴史は領土拡張の歴史である。現在その領土はヨーロッパ東部からアジア北東部にまたがるユーラシアの広大な地域を占め、その面積は世界最大で米国の二倍に及ぶ。ロシア領はマッキンダーのいうハートランドを含んでおり、軍略的に重要な地域を占めているといえる。起伏の少ない大地が広がっているため、古来より他民族の侵略を受けたが、一方この地勢は近隣諸国への攻撃を可能にするものでもあった。それゆえ近隣の東欧諸国にとって、ロシアは常に脅威の存在であった。ロシアは13世紀には遊牧民のタタールから250年にわたり支配を受けた。また近年ではナポレオンとナチス・ドイツという強国からの侵略を受けたが、いずれも撃退している。ロシアは広大な国土を有しており、後退して持久戦に持ち込むことができ、戦争に強く負けにくい地勢であるといえる。ロシアの中央部をシベリア鉄道が東西にモスクワからウラジオストックまで延びているが、それは北側の森林地帯と南側の草原地帯の境界線を走っている。そして歴史的にみればロシア民族のテリトリーは北側の森林地帯であり、南側の草原地帯は遊牧民のテリトリーであった。（石郷岡 2004 pp.2-8）

ロシアが国家的様相を整え始めたのはキエフ公国のころ（10世紀末）で、ウラジミール大公のとき東方正教会からキリスト教を受容した（988）。その後、モンゴル帝国に侵略され13世紀から15世紀末までキプチャク・ハン国の支配下におかれた（タタールの軛）。16世紀になってモスクワ大公国によって再統一が進み、イワン4世（1530～84）のとき君主権力が強化されてイワン雷帝と称された。そして1613年にはロマノフ王朝に代わり1917年のロシア革命まで続いた。ピョートル大帝（1672～1725）は西欧文明の摂取につとめ産業の振興と近代化を進めたが、このとき領土はバルト海、カスピ海沿岸にまで拡張した。また清国との間にネルチンスク条約（1689）が結ばれ、アルゲン川、外興安嶺が国境とされた。

エカテリーナ二世（1729～96）はドイツ人でピョートル三世に嫁し、1762年即位したがこのとき領土はさらに拡大した。ポーランド分割と二度の露土戦争により西方と南方に領土を広げ、またウクライナと黒海北岸にも植民を進め、このとき黒海はロシアの内海と化した。またシベリアや極東にまで進出し、日本との通商関係樹立を企てラクスマンを根室に来航させた（1792）。このときラクスマンは大黒屋光太夫を伴っていた。光太夫は1782

年に船が難破してアリューシャン列島（アラスカで当時ロシア領）に漂着したが、帰国の方途を探しあぐね、エカテリーナ二世に拝謁して帰国の嘆願を行いこれが容れられたわけである。光太夫は10年ぶりの帰国を果たすことができたのであった。

アレクサンドル一世（在位1801～25、エカテリーナ二世の孫）はナポレオンのロシア侵攻をくい止め、ロシアの強さを知らしめた。ウィーン会議の後神聖同盟を提唱し、これがプロイセン、オーストリア、ロシア三国の間で締結され、ロシアの存在感は一層高まった。アレクサンドル二世（在位1855～81）はクリミア戦争（1853～56）の敗北で財政難に陥りアラスカを米国へ720万ドルで売却したが、一方ではバルカン進出を企図してオスマントルコと露土戦争（1877～78）を戦い勝利した。これにより帝政ロシアのバルカン半島への影響力が強まることになった。また清国との間で愛琿条約（1858）を結び、黒竜江を国境と定め沿海州は共有とした。また北京条約（1860）では沿海州がロシアの占有とされた。またイリ条約（1881）ではイリ地方の国境を定め新疆全土をロシア貿易に開放する約束を取り付けた。この時期、清朝の衰えに乗じロシアは極東に広大な領土を獲得したのであった。

IV 冷たい戦争（The Cold War）の地政学

冷たい戦争とは、トルーマン・ドクトリン（1947）からソ連の解体（1991）まで続いた米国とソ連の厳しい対立をさす言葉である。この時期ソ連の影響力はかつてないほど高まったが、その理由としては、(1)第二次大戦の連合国側の勝利に大きな貢献をしたこと(2)共産主義イデオロギーが国際的連帯を強調したこと(3)ソ連経済が十分な規模と強さを持ったことなどがあげられる。しかしながらソ連の計画経済は、大戦後の平和経済に移行するにつれて次第に非効率性の欠点が目立つようになっていった。なるほどソ連は米国に先駆けて人工衛星打ち上げに成功し（1957）、この時点では計画経済がそれなりに機能していたと考えられる。しかし1960年代に入ると食料輸入が始まり、1970年代には農業部門が不振を極めるようになった。ゴルバチョフは経済改革を試みたが（ペレストロイカ、1986～91）それは結局成功せずソ連は解体されることになる。

4-1 ソ連の五カ年計画と軍事大国化

ロシア革命（1917）によって史上初の共産主義国家ソ

連（ソヴィエト連邦）が成立した。そのイデオロギーは私有財産制を否定し、集権的な計画経済を目指すものであった。ただし当初とられた「新経済政策（ネップ、1921～27）」は過渡的な措置として農民に余剰産物の自由販売を認めるなど市場経済をある程度取り入れたものであった。ネップをどれ位続けるべきかについては大論争があった。ブハーリンはネップを長期間、少なくとも一世代は続けるべきだと主張したが、一方レーニンは市場志向の個人農が資本主義を産み出す危険があると考えていた¹。

レーニンの死後（1924）権力を掌握したのはスターリンであったが、彼によってネップは終焉し統制経済への急速な転換が行なわれた。第一次と第二次の五カ年計画（1928～37）で採られたスターリンの基本政策は(1)重工業優先の資本蓄積(2)農業の集団化と個人農の排除(3)集権的計画経済体制の確立（計画当局による生産量と価格の指示）(4)警察テロルを用いた強権政治であった。

注目すべき点は、工業部門の資本蓄積が農業部門からの収奪によりなされたことである。農産物の政府調達価格は引き下げられ、強制的調達が行なわれた。また農業集団化は1929年のクラーク（富農）追放から始まり、総計で150万人が追放された。そして1935年には耕地面積の94.1%がコルホーズ、ソホーズに集団化された。コルホーズには生産のノルマが与えられ厳しい取り立てが行われたが、農民の士気はあがらず生産性は低く、1933年の飢饉には数百万人も農民が餓死したという。この期間に農村から都市部（第一次産業部門から第二次産業部門）への人口移動が急速に進み1939年には都市人口比率が33%に倍増した。またこの時期から治安警察が支配的になり、行政機構と警察テロルは緊密に連携するようになっていたが、これはスターリンの死（1954）まで続いたのであった（ノーヴ 1969 p.259, p.468）。

このような強い統制経済のもとでソ連の工業生産は急成長していった。第一次と第二次の五カ年計画それぞれの最終年（1932年と37年）の主な工業生産額は次表のようになっている。この5年間に粗鋼生産量は3倍に増えているが、これは年率では25%の増加率になる。またその産出規模は当時の日本のおよそ3倍になる。この時期は世界不況の影響で世界全体の鉱工業生産はほぼ停滞していたこともありソ連の計画経済の成果は世界に衝撃を与えた。経済成長率は1928～40年における年平均で、ソ連の公表推計では14.6%であった（米国推計によれば5.5%程度）。ただし推計には信頼できるデータや方法論

1 本節の記述は主にノーヴ（1969）に拠っている。

ソ連の第一次、第二次五カ年計画の実績と日本工業生産高の比較

	ソ連の工業生産高		日本の工業生産高	
	1932年	1937年	1931年	1936年
粗鋼 (100万トン)	5.9	17.7 (3.0)	1.9	5.2 (2.7)
石炭 (100万トン)	64.3	128.0 (2.0)	28.0	41.8 (1.5)
工作機械 (1000)	15.0	45.5 (3.0)	2.1	16.2 (7.7)
セメント (100万トン)	3.5	5.5 (1.6)	3.4	6.1 (1.8)
綿織物 (100万平米)	2,720	3,448 (1.3)	2,375	3,439 (1.5)
発電量 (10億 kwh)	13.4	36.2 (2.7)		
石油 (100万トン)	22.3	28.5 (1.3)		*4.8

注：括弧内は五年間の伸び率。

出所：ソ連についてはノーヴ (1969) p.265 表IX-1, 日本については中村 (2007) p.86 表2-1.

*日本の石油生産は消費総量を3000万バレル、1バレル=0.16トンとしての推計値。

などから様々な困難が伴っていることが考慮されねばならない (グレゴリー&スチュアート 2002 p.240).

重工業化を急いだ理由はスターリンが軍事力の増強をすべてに優先させたからである。軍備増強がどの程度進んでいたかの一例としてソ連の極東における航空機配備状況が参考になる。加藤 (2007 p.182) の推計によれば1932年には200機程度であったものが37年には1500機を越えるまでになっており、これは日本の配備していた機数の3倍以上の規模であった。もう一つの重要な指標は軍需物資として重要な石油生産高である。37年の生産高は2800万トン余でこれは日本の消費量の数倍という規模であった。しかも日本が石油を輸入に頼っていたのに対し、ソ連は国内生産であった。要するにソ連は豊富な国内資源 (石油、鉄鉱石) を背景に、軍事大国化を急速に実現させたのであった。日本と異なり、ソ連の軍事的強さは国内資源の豊富さに裏付けられていたと言える。

4-2 米ソ対立と冷戦開始…共産主義対自由主義のイデオロギー対立

第二次大戦に勝利して軍事大国として残ったのはソ連と米国の二国であった。ソ連は東欧諸国 (ポーランド、ハンガリー、チェコスロバキア、東ドイツ) に影響力を強めて親ソ連政権を樹立させ衛星国化したが、チャーチルはこれを評してヨーロッパを分断する「鉄のカーテン」が降ろされたと述べた。この頃、ギリシアでは共産党勢力が攻勢を強めており、またトルコに対してはソ連がダーダネルス海峡の管理をめぐって圧力をかけていた。このような状況に対するケナン (1947) のソ連分析とそれに対応したトルーマン・ドクトリン (1947) が米国の対応と冷戦構造の枠組みを決めた。

(1) ジョージ・ケナンのソ連分析と封じ込め政策 (containment) の提案

ケナンは駐ソ大使を務めた米国の外交官で、対ソ封じ込めを提唱したことで知られている。彼のソ連分析 (Kennan 1947) は以下のようなものであるが、その観察の鋭さには驚かされる。

ケナンの分析によれば、ソ連の行動原理を決めているのは共産主義イデオロギーとその政治構造である。政治構造は革命から30年の経過をへて形成されてきたが、それを要約すればスターリン個人による独裁であり、共産党による一党支配である。このような政治形態になった一因は、共産党 (ボルシェビキ) が国民の少数を代表するに過ぎず、それ故に国全体を支配するためには一党独裁的権力にならざるを得なかったからである。そして共産党の指導権は、凄惨な権力争いのすえにスターリンの個人的な独裁体制になったが、スターリンは政敵と妥協したり、権力を分散化させたりすることは決して行わなかった。

次にソ連共産党の指導原理の特性は、共産党の無謬性 (infallibility) というドグマと鉄の規律 (iron discipline) の二つである。「無謬性」とは、政策決定が共産党の内部で作られるとき、その決定に誤りはそもそも存在しないというドグマである。というのは、もし誤りを認めることになれば、そこから共産党独裁が揺らいでしまうからである。もう一つの「鉄の規律」が不可欠になる理由は、もし党の政策決定に服従しない批判的な分子の存在を容認すれば、それも党の独裁を否定することになるからである。かくして「無謬性」と「鉄の規律」が確保された上で、独裁者は政策決定やその変更を自在にできることになる。そしてクレムリンから与えられた政策目標に向かって、国民は忠実に疑問を抱かず励まねばならないことになる。

ケナンによれば、クレムリンの政策はその目的遂行のために拙速に陥ることは決して無いし、またそのイデオロギーから急かされることはない。それはロシアの歴史からも観取できる。ロシアの歴史は東方に対する領土拡大と遊牧民との戦いであったが、その際重要なことは用心深さ、柔軟さ、策略であり、そこには時間的制約はない。退却が止をえないときには退き、前進することが容易になれば可能な限り前進するというものであった。要するに勢力圏拡張のためには、外部への膨張圧力を常に一定に維持し続けるというのがソ連の行動原理なのである。

なるほどクレムリンはソ連を急速に工業化させることに成功したが、その経済は極めて脆弱なものである。急速な工業化は国民の生命や財産の多大な犠牲のもとに達成されたものである。しかし工場設備と機械のメンテナンスや、熟練労働者を育成し維持してゆくという制度は全く出来ておらず、しかも国民は疲弊しきっている。そしてこれらの欠点が早急に解決される見通しはなく、ここにソ連経済の重大な脆弱性が存在している。以上のように考えれば、米国のソ連に対してとるべき政策は「長期的な、忍耐強い、しかし確固とした封じ込め」になる。そしてソ連経済の脆弱性を考えれば、封じ込め政策は十分成功しうるものである。

以上のようなケナンの分析はソ連経済の脆弱性を見抜いていたが、今日から見ても説得的なものであろう。

(2) ソ連の第三世界への影響

ソ連は世界初の共産主義国家であり、それは急速な重工業化を達成した。そしてそのイデオロギーは生産手段を国有化し、分配はより公平なものになるとされた。共産主義に対するこのような見方は理想像であり偶像でもあったが、発展途上国や列強の支配を受けた国々には魅力的なものであった。かくしていくつかの国は共産主義体制を受け入れていった。従来からソ連の影響力が強かった東欧諸国、そしてそれ以外では中国（1949）、ベトナム民主共和国（1945）、キューバ（1959）、北朝鮮（1949）、モンゴル人民共和国（1924）などが共産主義国家となった。

このような共産主義諸国の誕生は米国にとって大きな脅威であった。とくに共産主義は国際的な連帯を強調したから、それが波及してゆくドミノ現象が懸念された。それぞれの国が共産主義化していった理由はさまざまであろうが、共通する点は工業化が遅れており所得水準が低いことであった。これはマルクスの予想とは異なる現実であった。

米国にとって特に懸念されたのは中国とキューバの共

産主義化であったろう。中国は世界最大の人口を擁し、古い歴史をもつ国である。中国の共産主義化は米国にとって大きな市場を失うことを意味したが、第二次大戦後の中国を資本主義国家に導けなかったのは、米国にとって痛恨の極みであったに違いない。中国は列強諸国から様々な干渉を受けて近代化が遅れ、共産党が国内戦に勝利し権力を掌握したのは1949年のことであった。中国共産党は当初ソ連の支援を受けたが、スターリン批判（1956）頃から路線対立が深まり両国の関係は疎遠になる。そして文化大革命（1966～77）により大混乱に陥るが、それが収まったあと1972年に米国との国交を回復し、その後は鄧小平の指導のもとに急速な工業化が進んだ。

キューバは米西戦争（1898）のあと米国の保護国になっていたが、1959年カストロの指導のもとに社会主義革命がおき親米のバチスタ政権が倒された。米国の裏庭と言われたカリブ海の国で、しかも保護国だった国で社会主義政権が成立したことは、米国にとって反省せざるを得ないできごとであったろう。

(3) プレジネフ・ドクトリン（1968）と「プラハの春」

ソ連とその強い影響下にあった東欧諸国との間で重要な事件としてハンガリー事件（1956）とチェコ事件（1968）がある。いずれも親ソ政権を維持しようとしてソ連が軍事力を用いて介入した事件である。後者はチェコ・スロバキアにおける自由化・民主化運動（プラハの春）に対し、ソ連などワルシャワ条約機構軍が武力干渉して自由化運動を弾圧した事件である。そしてソ連が介入した論理を説明したものがブレジネフ・ドクトリンである。

ブレジネフ・ドクトリンは軍事介入の正当性を以下のように主張している。チェコへの軍事介入は、チェコスロバキア人民の社会的利益を擁護するためのものであり、同時にそれは世界の共産主義諸国家の連帯を強化するために行なわれた。そして共産主義諸国家の連帯（国際共産主義）こそは、世界の労働者階級が作り上げたものである。なるほどマルクス・レーニン主義の原理では、各国の共産党は自国の進路を独自に決める自由を持っている。しかしこの権利は、他の共産主義諸国の基本的利益や世界の労働者階級の運動を損なわない範囲でのみ認められるものである。チェコ・スロバキアが国際共産主義から離反することは、チェコの基本的利益に反し、他の社会主義国にも危害を与えるものである。要するに、国際共産主義の枠を壊すようなことをチェコは許されない。そしてこの枠組を主導しているのはソ連である。

(4) ソ連経済の崩壊と新生ロシアの誕生

第二次大戦でソ連は2700万人という膨大な戦死者を出してナチス・ドイツの侵攻をくい止めた。戦後復興には労働力が不足していたが、多数のドイツ兵と日本兵が捕虜として抑留され過酷な労働を強いられた。また戦後賠償として占領地域（東ドイツ地域や東欧諸国）に在ったあらゆる工場設備や資材が強制収用された。満州においても同様であった。

戦後期も重工業、軍事工業優先の経済が続き、1945～50年には総投資の87.9%が生産財部門に向けられた。かくして冷戦時代の軍備競争に対応できるより強力な産業構造が形成された（ノーヴ 1969, PP.347-54）。1957年には世界初の人工衛星（スプートニク）打ち上げに成功して欧米に衝撃を与えたが、これは軍事科学技術における優越を誇示するものであった。

しかしソ連の計画経済体制の矛盾は50年代の後半から深まりつつあった。具体的には次の三点である。

- (1) 過大な軍事費支出が財政負担になった
- (2) 農業部門の生産性があがらず、補助金の財政負担、穀物輸入が増えた
- (3) 経済成長率が傾向的な低下を示していた

冷戦を背景にして総兵力は1948年の287万人から1955年には576万に増えた。また軍事費支出は年々上昇し1952年には財政支出の23.7%に達した（ノーヴ 1969 p.385）。農業については生産性があがらず補助金の投入が増え（1965年20億ルーブル、1980年370億ルーブル）、一方で穀物輸入が増加していった（1975年1200万トン、1985年4200万トン）。また経済成長率は傾向的に低下していった（平均成長率は1950年代には6.0%、60年代5.1%、70年代3.7%、80～84年には2.0%）。この原因は統制経済における計画策定が複雑さを増したことで、それに労働や技術開発にたいするインセンティブが欠如していたからであろう。どのような財を生産するか、如何なる技術や方法を用いて生産するかを決めるのは、経済規模が大きくなるにつれて整合性をもった計画策定が困難になっていったであろう。同時に製品の質に関する問題もあった。計画やノルマの数値達成が重視されて、製品の質を向上させるインセンティブがおきにくかったのである。

ソ連邦の解体（1991）の主因はソ連経済の行き詰まりと見ることができよう。ブレジネフ末期には、食料補助金と軍事費がいずれも国家予算の3割を占めたという（石郷岡 2004 pp.123-130）。ソ連経済が一時的に持ち直したのはオイルショック（1973～74）による原油価格高騰の時であった。ソ連経済を支えるのは世界一二を争う

豊富な石油資源であるが、原油価格の高騰が外貨収入と国家財政を一時的に潤したのであった。豊富な鉱物資源（第一次産業）はソ連経済の強みであるが、第二次産業が発展してソ連の工業製品が世界市場に進出してゆくという見通しはまだない。

V EU（ヨーロッパ連合）の地政学

EUの形成と拡大は国際政治と経済が関連した地政学的な色彩を強く持っている。EUは2015年時点で28カ国が参加しているが、加盟国は民主主義、自由主義、法の支配、人権などの政治的価値観を共有することが要求されている。他方、経済面で各国は独立した財政をもつが、共通通貨ユーロを採用するために金融政策は独立して行い得ない。（ただし英国、スウェーデンなど9カ国は共通通貨ユーロには参加していない）。そして独立した金融政策を放棄することは経済面での犠牲を甘受することを意味する。例えば労働生産性上昇率の低い国は、失業率上昇や賃金低下の圧力が強くなる。

EUの母体は1958年に成立したEEC（欧州経済共同体）であり、そのときの参加国はフランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグの6カ国であった。当初は関税同盟、共通農業政策を中心にした共通経済政策を打ち立てることが主たる目的であった。その後加盟国が順次増加して2004年にはポーランド、ハンガリー、チェコなど旧コメコン諸国が加盟し、EUは政治的存在感を高めた。旧コメコン諸国がEUに加入した理由は、ソ連邦の崩壊によりロシアの政治的くびきから離れることが出来たことと、長期的な経済成長のためにはロシア圏に留まるよりもEU圏に参加することが得策であると考えたためであろう。ただし旧コメコン諸国にとってEUへの参加は必ずしも安楽なものではない。大きな生産性格差や国際市場における競争が控えているからである。

5-1 EU形成の歴史

地政学的視点からみると、EUを形成、発展させていった推進力は二つあると思われる。第一はドイツとフランスが中核となり、米国やソ連と対等な政治力と経済力をもつ統合体を作ろうという考え、第二は東方の軍事大国であるソ連（ロシア）の西進を阻止することができる力をもった統合体を作ろうという考えである。このような汎ヨーロッパ主義的思考はすでに第一次大戦直後からあったが（例えばカレルギー伯のパン・ヨーロッパ論）、それが具体化してゆくのは第二次世界大戦後のことであった。

転機はフランス外相によるシューマン宣言（1950）で

あった。これはフランスとドイツが国境地帯のルールとザールの帰属問題を解決し、石炭と鉄鋼生産の需給調整と国際協力を行うことを提言した。翌年に欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) が生まれ、フランス、西ドイツ、イタリア、ベネルックス三国の計六カ国が参加したが、これがEUの出発点になった。

次にローマ条約 (1957) は関税同盟と共通農業政策を柱にしたもので、同じ六カ国が参加し欧州経済共同体 (EEC) が成立した。この条約では段階的に域内関税を撤廃し、域外には共通関税を実施することが目標とされた。そして1967年にはEECとECSCなどが統合され欧州共同体 (EC) が生まれた。この後1973年に英国、アイルランド、デンマーク、1981年にギリシア、そして1986年にはスペイン、ポルトガルが加盟した。また金融面においては1979年欧州通貨制度 (EMS) が発足した。これは加盟国間の為替レート変動が一定の幅に収まるようにする協定であるが、共通通貨ユーロ (1999年創設) の出発点であった。

大きな転換点はマーストリヒト条約 (1993年発効) に基づく欧州連合 (EU) の設立である。EUは三本柱から構成されており、第一は従前のEECを吸収したもので、その経済政策を継承したものである。第二は共同の外交と安全保障政策をかかげたもので、第三は共通の司法制度と警察機構の構築を目指すものである。後者の二つは、EUが政治的な連合体を目指すものであることを表しており、加盟国の共通の価値 (民主主義、自由主義、法の支配、人権の重視) を確認したものである。

この条約におけるもう一つの重要な出来事は共通通貨の創設が合意されたことである。欧州中央銀行制度 (ESCB) と欧州中央銀行 (ECB) が設立され、共通通貨はユーロ (1999年よりEcuからEuroに改名) と命名された。ESCBの政策目標としてとくに物価安定が重視され、各国は財政赤字がGDPの3%以内、公債残高はGDPの60%以内を目標とすることが決められた。

EUがそのプレゼンスを高めたのは旧COMECON諸国の加盟である。ゴルバチョフによるソ連の経済改革 (ペレストロイカ) は1986年に始まり、1991年にはソビエト連邦とCOMECONが解体する。そしてそのくびきから離れたCOMECON諸国は順次EUに加盟してゆくが、これはEUの政治的、地政学的な存在感を増大させた。このような流れのなかでEUはファール計画 (PHARE Program, 1989) を採択したが、これはポーランドとハンガリーの市場経済化、民主主義化を支援するもので、EUの固有

財源による援助計画であった。その後、この計画にはチェコ・スロバキア、ブルガリアなど総計12カ国が参加した。

EU理事会は1993年に東欧諸国に対してEU加盟の以下の三条件 (コペンハーゲン基準) を提示した²。

- ① EUの基本的価値を受け入れること
- ② 市場経済が正常に機能していること
- ③ 政治、経済、通貨のEUへの統合を実行し、EU構成国の義務を引き受けること

①の基本的価値とは、人権尊重、自由主義、民主主義、法の支配などであり、これは西欧諸国が共有する価値観でもある。また③は、EUの条約や法律の総体 (アキ・コミュノテール *Acquis Communautaire*) を受け入れて国内法をそれに適合させることである。コペンハーゲン基準の意味するところは、東欧諸国が進んで西欧諸国と同じ政治原理と市場経済原理を受け入れることであり、ソ連の影響圏から完全に離脱することを意味した。

5-2 共通通貨ユーロとEUの経済政策

EUが発展してゆくためには地政学的理由とともに経済的な側面も重要である。とくに共通通貨ユーロが採用された理由とその持続可能性が問題である。加盟国にとって、もしEU参加の不利益がその利益を上回るとなれば、EUからの離脱という問題がおきてくる。

加盟国にとってユーロ加盟には利益と損失が考えられるが、それについてクルグマン&オブズフェルト (1990, 21章) は以下のように述べている。まず利益としては①域内国際取引で両替の費用が無くなり、経済計算が容易になる。②為替変動がないので域内国際投資の不確実性が少なくなる。次に損失としては、加盟国が独自の金融政策と為替レート変更政策を用いることができなくなることをあげている。例えばイタリアに対し、その輸出品への域内諸国からの需要が減るというショックがあったとしよう。このとき変動レート制の下では為替レートが減価してそのショックを和らげることができる。しかし共通通貨 (固定レート制) のもとでは、輸出品産業がその生産量 (雇用量) を減らすか、あるいはその賃金を下げて製品価格を値下げすることになり、この時は国内経済へのデフレ圧力や雇用ショックがより大きくなる。

共通通貨ユーロの是非を説明する経済モデルとしてマンデルによる最適通貨圏の理論 (Optimum Currency

2 詳細は田中素香 (2007) 第1章、小山 (2004) 第1章を参照。

Area) が著名である。これによれば共通通貨を用いるのが望ましい国々の範囲とは「財・サービスの貿易が互いに緊密に結びついており、また生産要素（資本と労働）の移動が低コストで容易である」ような地域である。クルグマン他（前掲書）によれば、EUの国々は自国の生産物の10~20%を他の加盟国に輸出しているが、この数値は最適通貨圏としては低すぎるという。例えば米国の州間の取引量の割合はこれより遥かに高いという。また労働移動との関係については、前記イタリアの例を考えると分かりやすい。もしイタリアの輸出品産業が雇用を減らさざるを得ないとき、その労働者が他国へ移動できればイタリアの失業問題は回避できるからである。EU域内では賃金格差、移民政策、言語問題などから労働移動はいまだ活発ではない。他方、米国では全州にわたって労働移動が極めて活発に行なわれている。

また財政政策については各国の財政は独立しており、財政赤字はGDPの3%以内、公債残高は60%以内という制限が課されている。しかし所得水準の高い国から低い国への再分配はない。このような所得再分配は地域間で経済ショックが異なるときには重要な働きをもつ。（米国では連邦政府が各州に再分配を行なっているし、日本では地方交付税による再分配が行なわれる）。

EUは全体としてインフレを抑止する姿勢を強く保持しており、またそれに対応してECBは貨幣供給量を決めている。ところが地域間の経済格差が大きくなるにつれ、ギリシアなど経済力の相対的に弱い国ほどインフレ抑止政策から受けるダメージが大きくなり、その国民は財政運営に強い不満を抱えるようになる。ギリシアにとってはEUに留まるか否かのコスト・ベネフィットの問題であるが、地域間格差にどう対処するかはEU全体にとって重要な問題である。

VI 中国の地政学

6-1 列強から100年にわたる侵略を受けた中国の近現代史

中国近現代史の特徴は、アヘン戦争（1840）から日本の敗戦（1945）に至るまでのほぼ100年にわたり列強から侵略を受けたことである。この背景には清朝が衰退期に入っていたこと、それに清朝の近代化政策が不成功に終わったことがある。英国が清国との貿易拡大を求めマカートニーを派遣し、乾隆帝に謁見を許されたのは1793年のことであった。このとき清国はまだ十分な国力をもち英国の要求を簡単に退けることができた。しかしそのわずか半世紀後にアヘン戦争（1840）が起き、清国は南京条約（1842）によって香港の割譲などを余儀なくされたのであった。

清朝をさらに疲弊させたのは日清戦争（1894~95）の敗北であったろう。李氏朝鮮における甲午農民戦争をきっかけにした戦争であったが、これにより清国の弱体化が一層明白になった。下関条約（1895）では、台湾や遼東半島の割譲、2億テールの賠償などが取り交わされた。その後三国干渉（ロシア、フランス、ドイツ）により、遼東半島は還付されたものの、この事件は中国が列強の分割争いの舞台になっていたことを如実に示した。

日清戦争後、清国では改革機運が高まり、康有為と梁啓超らに主導された変法自強運動が起きた。これは明治維新にならいう法・制度を変じて（憲法制定や国会開設など）自らを強くすることを目指した。光緒帝に採用されたこの政策は、しかしながら西太后ら守旧派から弾圧を受けて失敗に終わった（戊戌政変 1898）。清朝の立て直しは成功せず、結局辛亥革命（1911）によって倒れることになる。

6-2 孫文の思想と辛亥革命（1911）

孫文（1866~1925）らによる辛亥革命（1911）によって清朝が倒れ中華民国が生まれた。孫文の初期の思想はその三民主義によく表されているが、これは一言でいえば西欧的スタイルの民主主義体制を構想したものであった。しかしその後、ロシア革命の影響を受けて孫文の戦略は変化し、レーニン主義的政党をもとにした国家作りに変化してゆく。

三民主義は1905年に東京で結成された革命団体「中国同盟会」の綱領として採用され、1924年の国民党大会で新三民主義として敷衍される。周知のように三民とは民族、民権、民生である。民族主義とは列強の圧迫からの民族的独立、民権主義とは民主主義あるいは人民主権を、そして民生とは地権の平均と資本の節制を表している。ここで地権の平均とは、地主の土地独占を廃し土地所有を均分化することであり、また資本の節制とは大企業の資本独占の排除である（藤村久雄 1994 pp.103-172）。

しかしながら孫文の三民主義に基づく西欧的な民主主義的国づくりは成功しなかった。当初孫文の構想は、民権主義にもとづき複数の政党が生まれ、そしてその中から選ばれた政党が政権を担当するというものであった。しかし西欧的な政党（party）という考えは中国では受容されなかった。元来中国では党（dang）とか朋党（peng dang）という概念はあったが、これは宮廷内の派閥や郷土閥のようなものであった。それゆえに三民主義の分権主義的な考えは、地方を基盤とする軍閥に都合よく利用されるにとどまった。結局、中国は軍閥の割拠した内戦状態がさらに進行することになった（Zhen

2010 pp.45-70).

孫文は西欧流の複数政党制を諦めざるを得なかったが、このとき彼が目にしたのはレーニンが主導したロシア革命(1917)の成功であり、ロシアモデルが中国には適していると考えようになった。ロシアでは、まず政党(共産党)が組織されそれが国づくりを指導したが、それゆえ党が国(政府)の上に位置することになる。そして党員の先導的闘争とそれを支える軍隊の役割が極めて重要であることも認識された。一方、ソ連政府やコミンテルンも孫文や国民党に積極的に働きかけ、また中国共産党の設立(1921)をも促した。孫文は国民党改組宣言(1923)を発し、国民党に共産党員が加入することを認め、翌年第一次国共合作がなった。国民党内には共産党員の受け入れに反対する意見も多かったが、孫文は反対派を抑え共産党員を積極的に受け入れた。そして1925年3月、孫文は革命いまだならぬの言葉を遺し死去した。

孫文が西欧流のデモクラシーを諦めたもう一つの理由は儒教思想であったかもしれない。儒教の教えは、もし堯舜の時代のような善政が敷かれれば、天下のもの全ては万民のものになり、自由と友愛に満ちた世界が実現する(天下為公)というものであった。これは孔子の提示したユートピアであるが、孫文は「天下為公」を中国にとって普遍的価値と考え、政党もこれを追及すべきであると考えた。そしてもしこのユートピアに近づけば、自ずとデモクラシーは実現するとも考えた。

こうして孫文は国民党を“未成熟な西欧的政党”から“レーニン主義的政党”へ再編成したのであった(1924年)。ただしこの再編成は180度の転換とも言うべきものであった。レーニン主義的政党は政党が民衆をリードし指揮するから、西欧的政党(民衆が政党を作り、あるいは政党を選択する)とは全く逆転したものであった。とは言え、レーニン主義的政党は中国のエリート層には受け入れられやすいものであった。というのもそれは中国の歴代王朝が備えた支配機構(皇帝権力を頂点におおぐ上意下達の)組織と相似したものだからである。結局、レーニン主義的な組織は中国国民党、そして中国共産党の双方に埋め込まれた(Zhen 2010 pp.45-70)。

日本が敗戦し、その後共産党が国共内戦に勝利して中華人民共和国が成立(1949)した。一方、敗れた国民党は台湾へ逃れ、中華民国の領土は台湾のみとなった。台湾でも国民党の一党支配が続いたが、1986年に野党(民進党)が認められ、1989年には複数政党制による初めての議会選挙が行なわれた。また1996年には直接選挙による総統選挙が行なわれ、ここに台湾における西欧的スタイルの民主政治制度が実現した。他方、中華人民共和國

においては共産党の一党支配が現在も継続している。

6-3 中国共産党の一党支配とその正当性

中国における権力構造の特徴は共産党による一党支配が行なわれ、権力が分立していないことである。共産党は権力機構の最上位に位置しており、それは行政組織や司法組織(政府)、軍組織の人事に影響力を行使することによって、政府や軍をコントロールしている。また政府は法律や警察権などを用いて国民や社会を統御する。共産党員の総数は約7300万人でこれは全人口の約6%であり、また毎年250万人程度が新規加入を認められている。共産党組織はヒエラルキー構造になっており、その最高権力者は主席で任期は五年である。主席の選出はいわば権力闘争であるが、党派間の力関係や党員全体に対する人望も反映される。

ところで欧米や日本における権力の正当性は、国会議員や大統領(立法権や行政権の担当者)が定期的に行なわれる民主的な選挙で選ばれるところに存する。しかし中国では共産党員から選抜されたものが権力の地位に着くから、西欧的な意味での正当性は欠如している。したがって中国共産党が支配する政府の正当性には中国独自の意味づけが求められる。古来、中国では天命を受けたものが天下を治めるという易姓革命の思想があったが、その条件は政治的安定と国民の経済的豊かさであった。従って中国共産党にとって、民族的独立と経済的・社会的発展と安定がその正当性の根拠になる(Zhen pp.66-67)。そして政治的安定にとって、外国の侵略を防ぐ軍備の充実は何よりも重要な目標になる。このように考えれば、鄧小平が進めた改革開放政策(1978~)とそれがもたらした経済発展と軍備の充実は、何よりも共産党の正当性を高めたともいえる。

一党支配がもたらす問題点の一つとして、法の支配(rule of law)が弱体化し、司法の独立が脅かされることがあげられる。共産党は司法府や裁判所の人事権への影響力をもつから、裁判所の判断が共産党の政治的意向に左右されやすくなるからである。かくして法の下での平等が行なわれにくくなる。

もう一つの問題点は汚職である。共産党が権力を独占するから、権力(許認可など)を売買するような闇取引が生まれる。汚職の蔓延は権力の正当性を揺るがしかねないが、権力の分立が無いからチェック・アンド・バランスの働きが作用せず、汚職の撲滅は困難な問題になる。

6-4 民主化の将来

中国が将来、西欧的な民主主義体制(普通選挙制、権力の分立、複数政党制)に移行するか否かは興味ある問

題である。台湾（中華民国）は1980年代に国民党の一党支配から複数政党制に移行したが、中国ではどうか。

古来からの易姓革命思想によれば、王朝が交替するのは不徳の為政者が表れ天下が乱れたときであるという。Zhen (2010 p.180) はオルソンの所説を引きながら、王朝が倒れる要因として①社会・経済発展の停滞 ②権力側が新しい社会勢力を取り込めなくなったときの二つをあげている。現代中国における新しい勢力とは、主にテクノクラート（専門家、技術者）と資本家である。Zhenの推論は、改革開放政策が開始されて以来中国の経済成長は順調に推移してきたこと、そしてテクノクラート、資本家や知識人などを共産党員として迎え入れているから、共産党政権が倒れる予兆はまだないという。一方、問題点としては、農民や多数の労働者階級がその意見を反映されず割を食っていること、それに汚職（政治的腐敗）の問題は解決が難しいことをあげている。

経済発展によって所得水準が向上してきているが、これによって言論の自由や表現の自由がより重要性を増してくるであろうか。言いかえれば、中国人にとって“自由”や“民主主義”は上級財（所得が上昇するほど重要視され需要が増える財）であろうか。これに関しては、中国の伝統的価値規範（儒教思想など）がどのように作用するかも関係する問題であろう。言いかえれば、その伝統的価値規範が西欧的な意味での個人主義的要素をどれだけ含んでいるかという問題でもある。

民主化運動の高まりは間歇的に起きている。例えば、民主の壁運動（1978）、天安門事件（1989）、劉曉波の〇八憲章（2008）、香港の学生デモ（2014）などがあげられるが、その度に政府の厳しい取締りを受けている。賀衛方（He Weifang）は法学者の立場から複数政党制を取り入れ、台湾モデルに倣うべきだと主張しているが、彼も政府から厳しい弾圧を受けている。インターネットなどの発達によって、政府が情報を独占することは一層困難になりつつあり、これは実質的に言論の自由化を促進しているともいえるが、政府はインターネットに対する強力な規制を続けようとしている。

もう一つの重要な問題は少数民族の問題である。北部には内モンゴル自治区、西部には新疆ウイグル自治区、南部にはチベット自治区などがある。民主化や言論の自由、信仰の自由が進められた場合、独立運動が強まるかもしれない。彼らの意見をどのように取り込んでゆくかも今後の重要な課題であろう³。

VII 日本の地政学

7-1 日本の地理的条件

日本は四囲を海に囲まれており、領土防衛の地理的条件には極めて恵まれていたといえる。外敵の進入として特記すべきものは鎌倉時代の元寇の役くらいのものであり、江戸時代の後期になってようやく欧米諸国の海軍力の脅威を受け始めたのであった。明治初期に日本を訪れた亡命ロシア人メーチニコフ（1982 p.94）は次のように述べている。“日本は太平洋のアジア大陸に近いところに位置するという地理的条件からいって、ヨーロッパにおけるイギリスの位置に酷似している。現実的にも、この類似は否応なく目につく。四囲の海は潮の流れが速く、暗礁が多い。このために極東の日本は、狡猾なアルピオン（英国の古称）のように、国民のイニシアティブやエネルギーを格別払わなくても、あらゆるたぐいの略奪者の侵略から、自国の民族的、領土的保全をまもることができたのだ。”

気候は並べて温暖であり過ごしやすい。石油、鉄鉱石などの鉱物資源には恵まれていないが、水資源には十分に恵まれている。日本列島の山岳地帯に生ずる上昇気流は豊富な雨や雪を降らし、この水を用いて古来から稲作が発達し主食となった。

日本列島は南北に細長く極めて長い海岸線を有しており、その長さは米国のそれに匹敵し世界有数であろう。そして海岸部の各所には工業立地に適した平地が存在する。また工業都市間の輸送には海運を用いることができた。

7-2 日本の地政学的位置

日本の地政学的位置は明治期の状況を見れば明瞭に理解できる。この時期列強は極東においても軍事力を背景にした帝国主義的攻勢を展開していた。日本は三つの大国と対峙しており、北方にはロシア、東方には太平洋を隔てて米国が、そして西方には中国（清）がいた。ロシアはエカテリーナ二世の頃から積極的に極東進出を進めていたが、ラックスマンが1792年通商をもとめて根室へ来航し、その後レザノフ（1804）とプチャーチン（1853）がいずれも長崎に来航し、そして日露和親条約（1855）、日露修好通商条約（1858）が締結された。米国はペリーが浦賀へ来航し（1853）、翌年には日米和親条約が結ばれた。このときアヘン戦争（1840～42）で清国が敗れたことは日本にも知られており、米露両国の軍事的脅威はすでに十分感じられていた。一方清国は衰退期にあり列

3 建国以降の中国の通史としては天児慧（2013）、また日本の対中国直接投資の動向については郭四志（1999）を参照。

強から浸食を受けていたものの朝鮮への影響力は保持していた。

現代でも上記の構図は基本的には変化していないと言える。異なる点は中国が経済的かつ軍事的に大国化したことであろう。こうして日本に課された地政学的課題は、米国、ロシア、中国という三つの大国とどのように国際関係を構築してゆくかということになる。

7-3 明治国家体制の特徴

明治国家の成立した1867年は帝国主義時代の真只中であり、欧米の列強はグローバルに領土拡張競争を繰り返していた。この時期の戦争として、アヘン戦争（1840）、米墨戦争（1846～48）、クリミア戦争（1853）、アロー戦争（1856）、ムガル帝国の滅亡（1858）、普仏戦争（1870～71）、米西戦争（1898）、南ア（ブーア）戦争（1899～1902）などがある。このような時代背景のもとで、明治政府は近代国家体制を整え、不平等条約の改正を実現することが急務であった。そして日本自身も帝国主義的競争の末席に加わることを試みたのであった。日本が国力を充実させ帝国主義的政策をとっていったことは、欧米列強の圧力に対する反動とも見ることができよう。しかしこれが後年の韓国併合や中国侵略という行き過ぎにつながるようになるが、それが起きた原因はどこにあるのかを問うことは重要である。

明治国家の基本的骨格は欧米の政治制度に学んで作られた。岩倉使節団（1871）は10カ月に渡り欧米を歴訪したが、それには木戸孝允、大久保利通、伊藤博文らが含まれており、後年彼らは帝国憲法の制定や官僚制度の設立に重要な役割を果たした。法典の起草にはボアソナードなど御雇外国人の大きな貢献があったが、フランスやドイツの法体系から大きな影響を受けた。また在野では福沢諭吉（1834～1901）や中江兆民（1847～91）らが積極的に欧米の思想や文献の紹介を行った。要するに、その制度は欧米の自由主義、民主主義、三権分立思想の影響を強く受けていた。ただし天皇制や家制度といった日本固有の枠組みを守った上での受容であったことは言うまでもない。

明治国家の構造的特徴について三谷（1995 pp.5-6）は以下のように述べている。「(明治憲法体制は) 天皇大権を中心にすえた分権的なシステムであった。それは天皇親政ではなく、大権は国家諸機関（内閣、議会、司法部、枢密院、軍部）に委任されたものであった。そして各機関は相互に独立して天皇に直結し、天皇の名においてそれぞれ固有の存在理由を主張する。そして相互に抑制的機能を果たすのであった。(中略) 内閣、議会、司法部は三権として対等を主張しながら分立している。枢

密院は天皇の諮問機関として独立を保ちながら、内閣を掣肘する。また軍部は天皇に直属して他機関からの高度の独立を享受する。」そして明治国家の分権的制度にはそれを統合する機能が不可欠であったが、当初それを担ったのが藩閥であり、藩閥がその機能を弱めていったときこれに替わろうとしたのが政党政治であった。政党政治は大正デモクラシーと原内閣（1918～21）において軌道にのったかに見えた。しかし世界恐慌（1929～32）により労働争議の多発と農村の疲弊がおきたこと、中国におけるナショナリズムが高揚してその対処が困難になってきたこと、そしてこのときに軍部の暴走と政権奪取が行われたのであった。しかし所詮、軍部と軍人は政治的統合の能力を持ちあわせず、結局日本を破滅に導いたのであった。

ところで藩閥政治というシステムは一体何であったろうか。それは一言でいえば、明治維新に論功のあった薩摩と長州が政治権力の保存を図ったシステムといえる。薩長は枢密院、官僚組織、陸軍と海軍、それに貴族院にこれらを縦断するネットワークをもち、それゆえに統合機能を果たした。しかしブルジョワ階級が力をつけてきたこと、さらにデモクラシー思想の流布などから政党勢力（衆議院）が無視しえなくなってくるが、このとき藩閥政府は様々な手段で政党勢力への対抗を試みる。例えば第二次山縣内閣では治安警察法の制定（1900）と軍部大臣現役武官制の確立が行われた。前者は労働争議や小作争議の取り締りを強める規定であり、後者は陸軍大臣と海軍大臣を現役武官に限る制度である。後者は内閣の組閣において軍に拒否権を持たせる制度であり、政党内閣を大きく制約するものであった。そして統帥権の独立とも相俟って、これは後年軍部の暴走を招く一因ともなった。

7-4 日本の帝国主義的膨張政策と日清、日露戦争

江華島事件（1875）を契機に、日本は日朝修好条規を結び朝鮮を開国させた。この条約は治外法権や低額関税などで日本にとって有利なものであった。このような武力を背景にした開国要求は、幕末に日本が列強から受けた状況を想起させる。その後朝鮮は米国、英国、ドイツなどと同様の条約を結び（1882）、世界資本主義体制に組み込まれていった。

日清戦争（1894）は朝鮮に影響力を強めようとする日本と宗主国であった中国（清）との争いであった。日本は英国の支持をとりつけ、同年に英国との不平等条約の改正に成功し（日英通商航海条約）、日清戦争にも勝利した。日本は清国から賠償金2億両と台湾、遼東半島などの割譲を獲得したが、三国干渉（露、独、仏）により

遼東半島は清国に返還させられた。しかしその直後、ロシアは旅順と大連を租借し、フランスは広州湾を、英国は威海衛を租借した。言うなれば列強はそれぞれ中国の分割に参加したのであった。三国干渉など列強の対応は欧州での利害関係と密接に関連したものであったが、これは帝国主義期の国際関係を如実に表すものであった。日清戦争の結果、日本は朝鮮に軍隊を駐留させ内政干渉を強めたが、これに対し反日武装闘争が起きた（義兵闘争）。また台湾でも日本領有への反対運動がおき、日本は鎮圧のために5万の陸兵派遣を要した。

日露戦争（1904～05）は、朝鮮と満州支配をめぐる日露間の戦いである。当時ロシアはすでに満州に進出しており、朝鮮にも影響力を持っていたが義和団事件（1899）を契機に大軍を満州に投入していた。日露の対決は英米両国の望むところであり、英国は日英同盟（1902）を結んだ。また英米両国は戦費調達のための日本国外債の発行を引き受けて支援した。日本は辛うじて勝利し、ロシアが租借していた大連、旅順それに長春以南の鉄道などを譲渡された（ポーツマス条約）。日露戦争の結果、日本は満州進出への足がかりを得るとともに朝鮮支配を強め、さらに韓国併合（1910）を行った。しかしこれは韓国国民の自尊心を大いに傷つけ反日感情を高めることになった。

7-5 ワシントン体制の崩壊から敗戦へ

1922年2月、ワシントン海軍軍縮条約と中国に対する9カ国条約が結ばれた。この条約では、日本の満蒙政策と欧米列強（英米仏）との間に辛うじて妥協が成立した。三谷（2009 pp.82-83）によれば、「米国側は対日交渉において避けて通ることのできなかつた満蒙問題を政治問題としてではなく、経済問題として処理しようとした」のである。ここで経済問題としての処理とは、前々年度に合意された（米英仏日による中国への）四国借款団に関する合意内容を意味している。米国の思惑は国際借款団を形成することにより、中国に対する門戸開放政策を推進できると考えたからであり、一方日本の思惑は満蒙政策において国際的孤立を避けることができると考えたのであった。日英同盟と日露協商が歴史的意義を失ったこのとき、日本がもっとも恐れたのは国際的孤立であった。当時の日銀総裁であった井上準之助の考えも、日本の満蒙権益を列強に認めさせるには、列強の資本を参加させるべきであるというものであった。また原内閣（1918～21）の外交政策も前内閣の路線（寺内内閣の援段政策）を転換させ、国際協調を目指した。この結果日米提携を促進する資本の流れは1923年以降急速に増大し、これは1930年まで続いたのであった（三谷前掲書

p.92）。ただし日中間において満蒙問題は本質的に政治問題であり、それゆえ中国のナショナリズムが勃興し国家的統一が進んだとき、9カ国条約の枠組みは改めてその意義を問われざるを得ないものであった（三谷前掲書 p.83）。

上海事変（1932年1月）は、日本が米英の信頼感を無くし、ワシントン体制が崩壊する分岐点であった。前年の満州事変では戦火はまだ満州に留まっていたが、上海への戦火拡大を、列強諸国はワシントン体制の国際協調に対する重大な挑戦と考えた。そして同年2月には井上準之助、3月には団琢磨が暗殺され、五・一五事件では若手将校によって犬養毅首相が射殺された。ここに政党政治は悲劇的な終わりを告げることになるが、このとき欧米は日本にはもはや信頼できる政治が存在しなくなると判断したのであった。ここに軍人が政権を掌握し、日本は国際的孤立に陥ったのであった。1936年の二・二六事件は高橋是清、斎藤実、渡辺錠太郎らを殺害し、軍部の支配を決定づけた。太平洋戦争は計り知れない犠牲と損失をだして1945年8月15日に敗戦の日を迎えた。

VIII 太平洋戦争の地政学的遺産

満州事変から1945年までのいわゆる十五年戦争によって明治国家体制の総決算がなされた。この悲劇的結末の原因が奈辺にあるかは多くの論者によって議論されてきた。ここではオルテガ（1930）の「大衆の反逆」を手がかりに考えてみよう。

8-1 少数者の叡智はなぜ活かされないか

政治学者である南原繁は開戦の日に次のような歌を詠んだという。「人間の常識を超え学識を超えておこれり日本世界と戦ふ」。南原は日本がこの戦争に勝つことはないと思通したのであろう。また海軍軍人だった水野廣徳は、「無産階級と国防問題（1929）」において、日本はその経済構造（石油や鉄資源を輸入し生糸を輸出する経済）からいって持久戦を戦う資格が無い。そして一旦戦争を始めるとそれは必ず持久戦になる。したがって日本は戦争をすべきで無い」と主張した（加藤 2009 p.380）。これらの意見は極めて少数者にとどまり、弾圧されたり無視されたりした。他方、多くの国民は開戦の報を漠然とした不安を感じながら聞いたが、勝算がどの程度あるのかについては情報も分析力も持ち合わせなかった。現代から振り返ると、あまりにもリスクが大きくしかも合理性を欠いた戦争であった。ではなぜ貴重な叡智は採りいれられなかったか。オルテガ（1930）による説明は、「大衆支配」という近代社会の新しい構造が原因なのだという。

8-2 ファシズム政権は「大衆の反逆」と「専門化の野蛮性」が結びついたもの

オルテガ（1930）は「大衆の反逆」と「専門化の野蛮性」が近代社会の特徴だという。大衆の反逆とは、大衆が叡智をもった少数者を無視し、あるいは少数者の叡智に反逆することをいう。大衆はもちろん先を見通す叡智は持ち合わせず、また何が叡智であるかを見分けることもできない。ところが近代社会では、大衆による政治支配が行われるようになり、叡智をもった少数者を尊敬せず押しつけることになる。一方、専門化の野蛮性とは、近代社会の専門家のもつ問題点である。ここで専門家とは科学者、技術者、軍人などそれぞれの専門分野で社会的評価を得た人たちをさしている。さて専門家は、それぞれの専門分野では該博な知識を持っているが、専門外の分野については素人であり大衆と変わらない。ところが自分の専門分野で一定の評価を得ると、彼は専門外の分野まで支配したいという欲求を持つようになり、しかも非常に不遜で自信に満ちた態度で行うようになるのだという。例えば軍人は、政治、外交や経済については無知であるが、それらの専門家の意見を聞かずに自分が万能であるかのように過信して振舞う。そしてこのような問題は一般論としては、軍人だけでなくすべての分野の専門家にも当てはまるのだという。ある特定分野で評価を得た専門家が、他の分野を無謀にも支配してしまうという野蛮なことがしばしば起きるが、これが専門化の野蛮性である。

日本の軍国主義とは、軍人による専門化の野蛮性（軍人による政治支配）が大衆を煽動し、大衆の反逆（少数者の叡智に反逆すること）を引き起こしたものと見える。そして、オルテガによれば、大衆は自分の意見を押し通すためにしばしば暴力やリンチを用いるのだという。わが国の五・一五と二・二六の両事件もこの構図によく当てはまるであろう。

8-3 軍人政治の限界と政治家の役割

太平洋戦争と日露戦争の違いは、第一に前者は軍人政権によって差配されたのに対し、後者は政治家が軍隊、経済、外交など各分野を調整し統合する機能を果たしたことであった。第二は、戦争の終結方法が異なっていた。日露戦争は停戦したあと、米国の仲介によって外交交渉が行われポーツマス条約が結ばれた。これに対し太平洋戦争では、軍人政権は停戦の機会を自ら作れず、いたずらに犠牲者を増やしたのであった。戦死者の9割は最後の1年半に集中していたという（加藤 2009 p383）。第三は太平洋戦争では、戦力と経済力の圧倒的な差を十分分析できずに開戦したことである。日露戦争の場合は

勝利の可能性について意見が分かれていたが、英米両国の支援（日英同盟など）を得ていた。

太平洋戦争での三つの分岐点として以下があげられよう。第一は上海事変を起こし戦火を満州の外へ拡大した時点、第二は米国との開戦に踏み切った時点、第三は停戦、降伏の決断ができずに徒に犠牲者を増やしたこと。第一については、軍人政権の政治的能力や国際感覚が欠如していたことを意味し、また第二と三については、軍の上層部がその専門領域である作戦や軍略においてさえない不十分な能力しか持ち合わせなかったと言うことであろう。

それでは専門化の野蛮性を回避するのは如何にすれば可能なのであろうか。その役割を担うのが他ならぬ政治家である。オルテガのいう専門家は軍人に留まらず法律家、企業経営者、科学者、技術者などそれぞれの分野で社会的評価を得たものを含んでいる。彼らがそれぞれの専門分野で得た知識をもとに、専門外の分野を支配しようとするとき、それは野蛮性をもつ危険を孕んでいる。ところが一方で高度の文明社会は、それぞれの分野を専門家に委ねざるを得ない。そして様々な分野における専門家の活動を統合し調整する機能を託されるのが政治家である。このとき、政治家は利害の調整のみならず、望むべくは将来に対するヴィジョンや理念をもつことが要求される。これらの才能をもつ政治家とはおそらく稀有な存在であり、そのような政治家に恵まれることは僥倖といえるかもしれない。

原敬は優れたヴィジョンと政治的技術を兼ね備えた稀有の政治家であったといわれる。原が日本を対米協調とワシントン体制の方向に導こうとしたときそのヴィジョンはいかなるものであったろうか。原は内務大臣のとき（1908）米国から欧州、ロシア、満州を経て帰国するという半年に及ぶ視察旅行を行っている。そして米国における印象を「将来、この国は世界に対しいかなるものとなるかは、常に注目すべき要件たること（10月8日）」と記した。また原は第一次大戦後とベルサイユ講和条約以降の世界情勢を、帝国主義・植民地主義を公然と主張できない時代になっていたことを認識していた（対華21か条要求の修正が必要と考えていた）。このように政治家には国際情勢の的確な認識、そして諸外国と妥協点を見つけてゆく（同時に国内の利益集団の利害を調整する）政治的技術、そして将来を見通す長期的ヴィジョンが要求される。これらを兼ね備えた政治家が常に存在するとは限らず、それは稀有な能力に恵まれた少数者なのである。

8-4 政治における対話と信頼性の重要性

私の言ったことは私の証文である (My word is my bond.) とは、ロンドン金融界におけるブローカー間に信頼関係が果たす重要な役割を表すことばである。信頼関係の重要性は、国同士、国と地方、企業組織、生産者と消費者との関係などありとあらゆる分野でいえることは言うまでも無い。前節で述べたワシントン体制と九カ国条約も参加国同士の信頼関係のもとにかりうじて成立したのであった。

信頼関係の基になるのは個人と個人の信頼関係であり、組織と組織が信頼しあうというわけではない。したがって国同士の信頼関係とは、それぞれの国の個人と個人の間の信頼関係、いわゆる人脈がどの程度あるかということになる。そして個人間の信頼関係が構築されるには、対話を重ね互いの信頼を積み重ねる以外にはない⁴。

太平洋戦争、日中戦争そしてそれまでの植民地支配が中国や韓国に与えた損害は甚大なものであるが、それは両国の日本に対する不信感のもとになっている。歴史は将来への視座を与えるものであるとすれば、まず必要なものは正確な歴史認識であろう。

(1) 中国との信頼関係

中国が共産主義国家になったことの一因は日本にあるという見方がある。日本軍と国民党軍の戦争はもっぱら沿岸部と都市部において行われたが、それは中国の資本主義を破壊し国民党の支持基盤を弱体化させた。一方内陸部に勢力をもつ共産党は、地主から土地を奪い貧農に分配するという土地改革に成功し一般大衆や農民の支持を拡大していった。これがどのような結末を導くかの予想について、三谷 (2009 p.99) は駐中米国大使のネルソン・ジョンソンの分析を紹介している。同大使のラモント (親日家・モルガン商会) にあてた手紙 (1938年10.25付け) でジョンソンは次のように記している。

「有産者はその財産が平野部および沿岸の都市に集中しているので、もてるすべてを失ってしまうだろう。知識人は試練の時においてリーダーシップをとることに失敗してしまうだろう。そして知識人や有産者によって無視されてきた農民、軍隊の基礎である農民が、日本の支配下の奴隷状態か、彼等自身の指導者の下における自由かの選択の前に立つであろう。農民は彼らの福祉を真に考えてくれる唯一の人々、すなわちいわゆる中国共産党

指導者を彼らの指導者としてえらぶであろう。(中略) そのような事態を中国に押しつけるのは、中国の実業家、知識人および政治指導者に対して仮借なき政策を追求している日本人なのである。」

汪兆銘 (1883~1944) は中国の共産主義化よりも日本との妥協を選んだ人である。彼も中国の共産化することを予想しそれを回避するために蒋介石と袂を分かった。1940年3月、南京に親日政権を樹立するが成功せず日本に亡命した。汪は清朝の官費留学生として法政大学に学んだ人であり、留学中に孫文と知り合いその運動に加わった。最期は名古屋で客死する。親日家であったろう。

現在中国の指導者層がどの程度日本の政治家を信頼しているであろうか。政治家同士のあいだにどの程度信頼関係や人脈があるであろうか。あるいは両国の政治家がどの程度交流し、対話しているだろうか。新聞紙上などで見る限り十分ではなさそうである。

(2) ロシア (旧ソ連) との信頼関係

第二次世界大戦時、日本はソ連と日ソ中立条約を結んでいたが、日本が降伏する直前 (8月8日) にソ連は日本へ宣戦布告を行い、満州、樺太、千島列島へ侵攻した。これら各地に在住していた邦人は総数270万人程度であったが多数が犠牲者となった。さらにそのうち約100万人がシベリアに移送され強制労働に従事させられ (シベリア抑留)、このうち30万人程度が死亡したと推測されている。また千島列島は樺太千島交換条約 (明治8年) 以降日本固有の領土であったが、終戦以降はロシアが占領している。

中立条約を一方的に破棄し侵攻してきたソ連に対する日本の不信感には大きいものがある。このために日本とロシアの経済関係は極めて低調である。岩城 (2005) によれば、ロシアが日本の貿易全体に占める割合は0.55%にすぎず、米国 (22.4%) や中国 (13%) とは比べるべくもない。また資本投資額 (2003年末) の割合は0.004%で、米国 (41.4%)、EU (25.5%)、中国 (4.6%) とは比較にならないほど小さい。

ロシアは石油や天然ガス資源に富んでおり、その経済はモノカルチャー構造をしている。ロシアがどのような長期的ヴィジョンをもち、どのような対日政策をとるかは不確実である。もしロシアが極東地域の経済発展と日本との経済取引の拡大を望むとすれば、日本の信頼感を

4 もちろん一般論としては、裏切りや詐欺によって短期的利益を得ようとするものが絶えることは無いが、これが社会の主流になることは有り得ない。経済学における厚生経済学の基本定理 (完全情報あるいは情報が完全に行きわたっている社会はパレート最適状態に導かれる) は、信頼関係の重要性を証明しているとも解釈できる。なぜなら完全な信頼関係とは完全情報の状態とも考えることができるからである。

略年表

年	日本及び日本関連	世界
1840		アヘン戦争
1853		クリミア戦争
1854	日米和親条約	
1867	明治維新	
1875	江華島事件	
1890	第一回衆議院選挙, 第一回帝国議会	
1898		米西戦争
1902	日英同盟	
1904	日露戦争 (~05)	
1910	日韓併合条約	
1911	関税自主権の回復	辛亥革命始まる
1914	第一次世界大戦 (~18)	
1915	対華21か条要求	
1917		ロシア革命
1918	原内閣成立	
1919	中国の五・四運動	ベルサイユ条約
1921	原首相暗殺	
1924		レーニン死去
1928	張作霖爆殺	ソ連第一次五カ年計画開始
1929		スターリン権力確立
1931	満州事変	
1932	1月第一次上海事変 2月井上準之助暗殺 3月満州国建国 5月五・一五事件	
1936	二・二六事件	
1941	真珠湾攻撃	独ソ戦開始
1945	ソ連日本に戦線布告, 日本敗戦	第二次世界大戦終わる
1947		トルーマンドクトリン
1949		中華人民共和国成立
1950		朝鮮戦争 (~53)
1951	サンフランシスコ講和会議	
1957		EEC (欧州経済共同体) 調印
1960	日米安全保障条約	
1966		中国文化大革命 (~77)
1972	沖縄の日本復帰	ニクソン米大統領の訪中
1978		中国の改革開放政策始まる
1991		ソ連邦解体
1993		マーストリヒト条約

回復することが不可欠であり、それには領土問題の解決が前提になる。あるいはロシアの選択が経済発展よりも獲得した領土を死守し、豊富な石油資源を糧にモノカルチャー経済路線を堅持するということも考えられる。

(3) 韓国との信頼関係

朝鮮は第二次大戦後、南北に分断されて現在に至っている。1950~53年にかけて朝鮮戦争がおき、北(朝鮮民主主義人民共和国)は中国とソ連が支援し、南(大韓民国)は米国が支援した。現在の韓国は瞠目すべき経済発展をとげ、一部の業種では日本企業を脅かすまでになっている。しかし安全保障上の緊張状態は日本より格段に

高い。北朝鮮は同胞であるが軍事的対立が続いており、その背後には中国が存在している。

韓国は日本に対して、慰安婦問題や靖国神社問題で善処を求めている。その背景には日本に対する不信感がある。明治政府の韓国にたいする内政干渉、そして韓国併合(植民地支配)という歴史的事実からくる不信感は容易には消えないであろう。韓国側の不信感を低減させてゆく継続的な日本の努力が必要である。

(4) 米国、沖縄との信頼関係

米国との関係で沖縄の米軍基地は最も重要な問題である。太平洋戦争の末期、沖縄では地上戦が行われ、十数

万人の住民が死亡した。そして戦後も1972年まで米国の統治下におかれ、復帰後も住民の基地負担が大きな問題になっている。そして県民の不満の高まりは日本政府への不信につながっている。

米国は太平洋戦争の相手国ではあるが、戦前と戦後を通じて最大の貿易相手国である。そして米国はドルという国際通貨の供給や世界最大の軍事力による国際的警察の役割を果たしているという意味でも重要である。このように考えると沖縄の基地負担軽減をどのように進めるか、あるいは沖縄と日本政府の間に両者が納得する妥協点をいかに見つけるか、ここに日本の民主主義と政治家の力量が問われているといえる。

参考文献

- 天見慧 (2013) 『中国人民共和国史』 岩波書店。
 岩城成幸 (2005) 「ロシア経済の現状と日露経済関係」 レファレンス (国会図書館調査局), 2005, 6月号。
 オルテガ, イ・ガセ (1930) 『大衆の反逆』 寺田和夫訳, 中央公論社。
 郭四志 (1999) 『日本の対中国直接投資』 明德出版社。
 クルグマン P. & オブズフェルト M. (1990) 『国際経済Ⅱ 国際マクロ経済学』 石井, 浦田他訳, 新世社。
 グレゴリー P. & スチュアート R. (2002) 『ロシア及びソ連の経済-実績と構造』 吉田靖彦訳, 青山社。
 ノーヴ, アレク (1969) 『ソ連経済史』 石井, 奥田, 村上訳, 岩波書店
 藤村久雄 (1994) 『革命家孫文』 中公新書。
 ボワイエ, R. (2013) 『ユーロ危機』 山田, 植村訳, 藤原書店。
 石郷岡健 (2004) 『ユーラシアの地政学』, 岩波書店。
 加藤陽子 (2007) 『満州事変から日中戦争へ』 岩波新書。
 ——— (2009) 『それでも日本人は戦争を選んだ』 朝日出版

- 社。
 小山洋司 (2004) 『ECの東方拡大と南東欧』 ミネルヴァ書房。
 曾村保信 (1984) 『地政学入門』 中公新書。
 田中素香 (2007) 『拡大するユーロ経済圏』 日本経済新聞社。
 田中友義 (2001) 『EUの経済統合』 中央経済社。
 中村隆英 (2007) 『昭和経済史』 岩波書店。
 ハンチントン, サミュエル (1998) 『文明の衝突』 鈴木主税訳, 集英社。
 ファーガソン, ニーアル (2012) 『文明』 仙名紀訳, 勁草書房。
 三谷太郎 (1995) 『日本政党政治の形成』 東京大学出版会。
 ——— (2009) 『ウォールストリートと極東』 東京大学出版会。
 ミラー, エドワード (2010) 『日本経済を殲滅せよ』 金子宣子訳, 新潮社。
 メーチニコフ, レフ・イリイチ (1982) 『亡命ロシア人の見た明治維新』 渡辺雅司訳, 講談社。
 Brezhnev, Leonid (1968), The Brezhnev Doctrine, Pravda.
 Haushofer, Karl (1942), Why Geopolitik? in Tuathail, O. G et al. (1998) ed, pp. 40-41.
 ——— (1948), Defense of German Geopolitics in Tuathail, O. et al. (1998) ed, pp. 53-55.
 Kennan, F. George (1947), The Sources of Soviet Conduct, Foreign Affairs. Tuathail et al. (1998) pp. 78-81.
 Mackinder, J. Halford (1904), The Geographical Pivot of History, Geographical Journal.
 Truman, Harry (1947), The Truman Doctrin, Public Papers of the Presidents of the United States.
 Tuathail, O. Gearoid (1996), Critical Geopolitics, the politics of writing global space, Univ. of Minnesota Press.
 Tuathail, O. G., Dalby S. and Routledge P. (1998), The Geopolitical Reader, Routledge, London & New York.
 Zhen Yongnian (鄭永年) (2010) The Chinese Communist Party as Organizational Emperor, Routledge, London & New York.

